

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：33902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02048

研究課題名（和文）複言語主義に基づく教育の民族平等の可能性：ミャンマーの平和構築に向けた予備的研究

研究課題名（英文）The Possibilities of Plurilingualism for Ethnic Equality in Divided Societies: A Preliminary Study about Peace Building Initiatives from the Classroom in Myanmar

研究代表者

竹田 真紀子（TAKEDA, MAKIKO）

愛知学院大学・総合政策学部・講師

研究者番号：30521744

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：調査から小・中学生は相互学習を通じて自然に多様性の尊重や自己肯定感を促進できるが、高校生以上になると重要性への理解は深まる一方経済的利益を期待できる言語やスキルの習得を優先させる傾向がある。また多言語話者が多い地域ではより民族語学習に積極的な態度を持っている。自由裁量度が高く多言語話者の多い地域の学校では意図せず複言語主義が既に実現している事例もあり他民族間の相互理解が促進できていた。またビルマ語や地域言語を理解できない児童の為に教員が積極的に民族語を学ぶ意欲を持っており特に小・中学生に対しては双方向の学びを通じて草の根レベルでの平和を促進できる可能性が高い事をこの予備調査を通じて確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ミャンマーの民主化及び平和への最大の障壁となっている社会分断は格差、民族の分断、宗教的・政治的思想を操って歴史的に故意に作られたものである。この国が幾重にも分断された社会構造であるが故にそれが巧みに操られ不平等を生み更なる分断を生んでいる。このような状況を背景に正式な和平プロセスが停滞する中で、本研究は複言語主義の教育を取り入れることにより相互理解と多様性の尊重を促進し民族平等と平和を草の根レベルから促進する可能性を検討している。このような研究は今までに無く、ミャンマーの民族紛争や地域格差によって分断された社会を結束させ、平和構築への第一歩につながる可能性があることから学術的社会的意義が高い。

研究成果の概要（英文）：Respect for diversity and self-efficacy can be promoted naturally through mutual learning of minority languages among elementary and middle school children, while high school and university students prioritize learning which provides them economic advantages despite their understanding of the importance of the learning of mother tongue or vernacular language. People in the region with many multilingual speakers have more positive attitude towards learning of minority languages. The community school where the degree of freedom for school administration is high with many multilingual speakers in the neighborhood has already realized plurilingualism to some extent unintentionally and promoted mutual understanding. Most of the teachers are also willing to learn minority languages for their students who understand neither Burmese nor school language. Thus there is a good possibility to promote peace at the grassroots level especially among young children with the help of motivated teachers.

研究分野：少数民族研究、女性と開発、多言語教育、平和構築、市民社会

キーワード：民族平等 複言語主義 ミャンマー 社会分断 平和構築 多言語教育 文化的アイデンティティー 社会的結束

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

イギリスからの独立以降 1950 年代後半まで、かつてミャンマーはその経済状況、高い教育レベル、天然資源の豊富さ、汚染されていない環境のためアジア諸国の中でも注目を集める国であった。しかし、多民族、多文化、多宗教であるこの国の発展や政治的安定は、連続した 2 つの軍事政権によって引き起こされた民族紛争によって、脅かされ、失われてしまった。また政府は、学校の整備や医療施設の充実よりも国軍の強化に資金を使い、地域の社会的・環境的悪影響を無視して資源搾取のプロジェクトを推進し、都心部の開発に力を入れる一方、農村部のインフラは全く整備されず雇用も創出されないため地域格差が広がる結果となった。このように、政治・行政において間違った優先順位や政策を実施し、経済を崩壊させ、治安部門では、独立した司法制度、警察制度を破壊し、学問の独立性や教育の自由を国民から奪った。UNICEF (2013) によると、ミャンマーの教育、医療、社会福祉への予算は GDP 比において世界最低レベルで 2.23% である。

この軍事政権の間違った統治は、社会のすべての分野において世代を超えて非常に大きな悪影響を及ぼしている。ほとんどの国民、特に農村部や民族地域の人々は、都心部やミャンマーの 3 分の 1 を占める主要民族であるビルマ族が住む中央部よりもその影響は大きい。また政府が進めた「Burmanization (ビルマ化)」という同化政策によって公立学校の授業は全てビルマ語に取って代わり少数民族の子どもたちは母語で教育を受ける機会を奪われた。よって、少数派対多数派、都心部対農村部の分断構造は非常に明白となり、1962 年から 2011 年まで約 50 年に及ぶ軍事政権により、そのほとんどが農村部に居住する少数民族の権利はビルマ族よりも軽視され、侵害され、それによって地域格差、民族格差がどんどん広がっていった。この積み重なった少数民族の人々の苦しみは、民族の不平等を引き起こし、都心部を中心とした都市開発やインフラの整備は、地域格差を増大させ、都心部と農村部の分断を生んだ。このように民族、地域で分断された社会構造は、少数民族の間に非常に根深い不信感を生み、民族の結束、平和な民主化への移行を難しくさせている。

その後、2015 年の総選挙では、アウンサン・スーチー氏率いる国民民主連盟が圧勝し実質的な民主政権への移行を果たしたわけであるが、国民の高い期待値とは裏腹に民主化への道は不透明である。少数民族との和平交渉も暗礁にのり上げており、主要な民族武装組織 (EAOs) の約半分とは停戦協定の実現に至っていない。2014 年に成立し 2015 年に改正されたミャンマー国家教育法によって少数民族の言語を学校で教えることが可能となったが資金不足等の問題により実際には公立学校に通うほとんどの児童は母語を学ぶことができないでいる。また国軍との紛争が再燃している EAOs もあり、和平に向けたそれぞれの民族の立場の違いが少数民族同士の紛争さえも引き起こしている。これらの危機は民主化や変革を望まない者たちによって現在ある格差、民族の分断、宗教的・政治的思想を操って故意に作られたものである。この国がこれらの要因によって幾重にも分断された社会構造であるが故にそれが巧みに操られ不平等を生み、少数派 VS 多数派だけでなく少数民族間のさらなる分断さえも生んでいる。

## 2. 研究の目的

本研究は、複言語主義にもとづく教育をミャンマーの貧困層の子供たちが通う学校の補助的なプログラムとして取り入れ、民族平等と平和構築を促進することを目的としている。複言語主義は、多数派、少数派に関係なく全ての人民が複数の言語・文化を持つことにより言語の多様性や権利、相互理解、社会的結束を促進し、Democratic Citizenship を推進する。この双方のチャレンジを通して、民族の違いを超えたミャンマー国民としてのアイデンティティを育成することを目指す。教育を通して自然な形で草の根レベルから互いの文化・言語を尊重し寛容な態度を育成することにより、ミャンマーの民族紛争や地域格差によって分断された社会を結束させ、平和構築への第一歩につながる可能性がある。その可能性をこの予備研究を通して調査する。

ミャンマーの分断された社会の安全・開発・平和は、民族間の分断の問題の解決なくしては本当の意味で前に進むことはない。なぜならば、相互理解と多様性の尊重なくしては、少数派が多数派に服従するまたは、多数派に標準を合わせた社会に少数派が調整し適応せざるをえない構図が変わることはなく、民族間の緊張が持続するため、民族の不平等を解決する方向には進まないからである。この状況の根本的な解決には、ほとんどの EAOs が目標として掲げている連邦共和制の実現や教育、医療、経済的分野における平等を促進するための法改正といった制度的な改革が必要であることは間違いないが、それを実現させるためには民族の分断の根源となっている不信感を取り除いていくことが大前提となる。そのためには草の根レベルでの相互理解と多様性の促進の取り組みが必要である。よって長年の民族紛争の歴史を乗り越えるためにヨーロッパが実施してきた複言語主義に基づいた言語教育の応用を試みる。

欧州評議会は、ヨーロッパでの長年の民族紛争の歴史的反省から、個人、自国、地域の identity を尊重しつつ、ヨーロッパ人としての identity を育成することを重視した。その為にヨーロッパの文化・言語の受容を確立し、偏見のない態度を培うことが大切であるとして複言語主義を提唱した。複言語主義とは、「全人民はコミュニケーションの手段として幾つかの言語を使い間文化的やりとりに参加できる能力を生涯にわたり必要に応じて向上させる権利を持つ」

ことである。なぜならば、複言語主義は、多数派、少数派に関係なく全ての人民が複数の言語・文化を持つことにより言語の多様性や権利、相互理解、社会的結束を促進し、Democratic Citizenship を推進することにつながるからである。複言語主義の実現に向けた EU の言語政策では、全ての EU 市民が母語プラス二つの EU 言語を習得し、さらに少数派言語の学習を促進し、これを学校教育に取り入れている。ここで大切な点は、少数派だけがチャレンジするのではなく、多数派も同一の目標に向かってチャレンジすることである。この双方のチャレンジを通して、それぞれの民族のアイデンティティを尊重しつつ民族の違いを超えたミャンマー国民としてのアイデンティティを育成する。複言語・複文化主義に基づいた言語政策の実現は、分断された不平等なミャンマーの民族に、自然な形で草の根レベルから互いの文化・言語を尊重し寛容な態度を育成する。このような言語の多様性や権利、相互理解、社会的結束の促進は、ミャンマーの平和構築の第一歩につながる可能性がある。

### 3. 研究の方法

上記目的のもと以下の 3 つの点に関して明らかにすることを試みた。1) 複言語主義に基づく教育（人権教育、民族言語教育）を民族多様性の高い地域の Monastery School に導入し学生やその他のステークホルダーの民族言語学習に対する態度や変化について明らかにする。2) 民族言語教育を既に導入している学校で同様の調査を行いその違いについて比較分析を行う。3) 調査結果をもとに複言語主義導入の課題や改善点を明らかにし導入の可能性やその示唆を得る。そのために市民社会組織、ミャンマーの大学や研究機関の研究者、Dhama School Foundation の協力を得て 2018 年および 2019 年に最大都市ヤンゴンの郊外にある Thanlyin Town の尼僧院の学校、モン州の Mawlamyaing の僧院学校、モン州の Ye Township の中学校において現地調査を実施した。以下にその現地調査の概要を示す。

#### (1) ヤンゴン近郊の Thanlyin Town にある尼僧院

この尼僧院は児童養護施設の機能もあり約 440 名の児童のうち 230 名が学校施設に併設されている住居に住んでいる。子どもたちのほとんどがシャン民族のサブグループであるパラウン族である。彼らの故郷は現在も国軍との紛争が継続している地域で紛争によって親を亡くした孤児や危険を逃れ避難している子どもがこの学校で学んでいる。尼僧院に居住している 230 名のうち約 10%がナガ族、カレン族、ラカイン族、ビルマ族などの他民族で構成されるが通学してくる児童は近隣からで主にビルマ族とカレン族である。この学校は政府のカリキュラムに沿った教育をしており本研究で導入した民族語の授業以外の科目はビルマ族の教員によってビルマ語で授業が行われている。プロジェクト実施にあたり民族語の教員を含む現地プロジェクト研究実行チームを編成し民族語の授業を課外クラスとして実施し、児童とその他のステークホルダーに民族語学習に関する態度やその意識の変化についてインタビューおよびアンケート調査を実施した。複言語主義が目指す相互の学びを実現するためこの学校では 3 つの少数民族言語の授業を導入することができた。授業参加学生は小学生と中学生を含む 94 名である。民族語の授業は課外クラスとして導入しなければならぬため対象学生は通学している学生ではなく尼僧院の養護施設に居住していて授業外の時間に柔軟に対応できる学生に限定しなければならなかったため 9 割がパラウン族の学生である。それでも親や親戚の都合で学校を辞めたり授業の時間割の変化などによって定期的に参加できた学生はプロジェクト終了時には半数以下となった。実施期間中は、授業は基本的には週 1 回 2 グループに分かれて実施された。プロジェクト実施言語、期間、調査対象は、① パラウン語 [期間 1: 2018 年 2 月～7 月(6 ヶ月) 期間 2: 2019 年 2 月～9 月(8 ヶ月半)]、② カレン語 [期間: 2019 年 4 月～6 月(2 ヶ月)]、③ ナガ語 [期間: 2019 年 6 月～9 月(4 ヶ月)]である。その他 2018 年 2 月と 8 月に観察調査も実施した。

1 回目調査: 2018 年 8 月にプロジェクト参加学生のうちほぼ毎週授業を受けていた 35 名にアンケート及びインタビュー調査、ビルマ族の学校の教員 5 名、尼僧 (ビルマ族 1 名、パラウン族 2 名)、民族語教員 1 名、教育委員会委員 1 名、通学しているビルマ族の子供の親 5 名、にはインタビュー調査を実施

2 回目調査: 2020 年 12 月に研究協力者を通じて 2 言語以上のクラスを毎週受けていた 21 名の参加学生にアンケート及びインタビュー調査、ビルマ族の学校の教員 4 名、尼僧 3 名、民族語教員 3 名にインタビュー調査

#### (2) モン州の Mawlamyaing の僧院学校

Mawlamyaing の仏僧院学校はこの地域の基幹僧院にが運営する 2012 年に設立された比較的新しい学校で政府のカリキュラムを教える Thanlyin の尼僧院とは違い宗教及びコンピューターなどの職業訓練、英語、モン語等の授業を課外学習クラスとして提供している。学生の年齢は小学生から大学生までと幅広く通常の学校が終わった夕刻の時間や夏季・冬季などの休暇時期に授業を実施している。民族構成は約半数強がモン族、残りが主にカレン族、ビルマ族で構成され多様性が高い。2018 年 3 月に研究協力に関する打ち合わせを経て 8 月にモン語の授業の観察調査および予備調査として 10 名の学生に民族語を学ぶことに関してインタビュー調査を実施した。モン地域では民族主義の精神が非常に強く研究協力者である比較的若い僧は研究の意義を理解し

てくれる一方で上層部の僧からの理解は得られずモン語以外の民族言語の導入に関する理解を得ることはできなかった。しかしモン民族以外の民族の学生もモン語のクラスに参加しているため3-5月(この内 Grade1-10は35日間、Grade11は40日間)に実施されるモン語を含む夏季集中コースに参加した17歳以上の学生80名(内60名はMawlamyaing大学の学生)に対して民族語学習に関する態度やその意識の変化についてアンケート及びインタビュー調査を実施した。しかし新型コロナウイルスによる渡航制限で2019-2020年度の実地調査がかなわなかったため、現地協力者を通じて調査をすることとなった。今回17歳以上の比較的年齢の高い学生を対象とした理由としては、Thanlyinの調査では小学生が多く含まれ母語ではないビルマ語で書かれたアンケート調査を理解させるために時間をかけて説明する必要があったからである。そのため実際に現地で自らが調査を実施するのではなく現地協力者を通じて調査を実施しなければならなかったこともあり読み書きの能力を有している年齢の学生を対象とした。

### (3) モン州のYe Townshipの中学校

この学校はモン州の文学・文化委員(Mon Literature and Cultural Committee)の支援を受けてコミュニティで運営している政府のカリキュラムを教えている学校である。モン州の民族構成を反映しモン族が多数派ではあるがカレン族、ビルマ族の児童も学んでいる。ミャンマーには政府系の学校、民族武装組織が運営する学校、仏僧院学校の他に農村部では多くのコミュニティが運営する学校がある。よって政府のカリキュラムに沿いながらも政府系の学校の教員(公務員)とは異なり教員は地域で採用され大半がモン族で政府のカリキュラム以外にモン語の授業も行っている。2018年8月に教員9名(モン族8名、シャン族とモン族のハーフ1名)に対して民族語学習に関する態度についてインタビュー調査を実施した。本来は学生に対する調査も予定していたが2019年度以降ミャンマーへの渡航ができずそれ以降の調査はできていない。

## 4. 研究成果

### (1) 多様性の尊重に対する態度やその変化

#### ①Thanlyinの尼僧院学校

児童への調査においては全ての対象学生(1回目35名、2回目21名)が民族語学習に対して非常に好意的な態度を示した。また普段はビルマ語でコミュニケーションをとっている民族の異なる子どもたちが覚えた単語や表現を使ってふざけて遊ぶ等の行動が見られた(例:ビルマ族の児童がパラウン語を使ってパラウン族の児童とコミュニケーションをする)。そのような新しい意思疎通の手段を得ることは子どもたちには楽しい経験として捉えられておりお互いの言葉を学び合うことによってより友情が深まったようである。この調査から明らかになった特に重要な点は、子どもたちだけでなく大人のビルマ族の教員も関心を示し子どもたちと一緒に民族語の授業に積極的に参加していたことである。子どもたちの言語を覚えることによって子どもとの距離が縮まり授業が円滑に行えるようになったとの意見を示した。またビルマ族の親に関しても民族語の授業を支持してくれており、特に親を亡くしたり離れて暮らしているパラウン族の児童に非常に同情しており、民族の違いを超えて友情関係が深まることを好意的に捉えていた。尼僧や教育委員会委員は他地域においてまだまだ促進されていない民族語教育を先駆けて行っていることを誇りに思っており資金協力者がいれば近隣の僧院学校でも取り組みたいとの意思を示している学校があるとのことであった。

#### ② モン州のMawlamyaingの僧院学校

この学校の夏季集中コースでモン語の授業を始めたのは2014年度からであるが2018年までに参加児童およびボランティア教員の数が非常に増えている。

夏季集中コース参加児童数とボランティア教員数の推移

	2014	2015	2016	2017	2018
Grade 1(2)-10*	136	262	941	759	981
Grade 11	84	128	248	320	468
Volunteer teachers	9	10	18	25	64

\* 参加児童数が増えすぎたため2017年より参加対象児童をGrade2から引き上げた。

参加児童の増加からも明らかであるが民族語を学ぶ意欲のある学生が大半であった。調査を実施したのはこの夏季コースに参加したことのある17歳以上の学生である。モン族の学生は自身の母語や文化を学ぶことの大切さを理解し夏季コースに参加していた。その他の民族の学生もモン州の多数派言語を学ぶことに前向きな姿勢を示していた。何より通常の学校の枠を超えて大勢の児童やボランティアの教員と触れ合える機会を楽しみにしていた。また夏季コースに子どもを参加させたい親が多く参加希望児童が増えすぎたため2017年には参加対象児童をGrade2に引き上げざるを得なかった。モン族以外の親も子どもにモン語を学ばせることを好意的に受け止めている。しかしながら民族語学習の大切さを理解する一方で、夏季コース参加時には読み書きができるようになるがその他の時期は他の勉強で忙しくモン語に時間をかける暇がないと

いう意見や言語であれば英語、中国語、日本語など就職や進学に役に立つ言語の学習をしたいと答える学生がも多かった。

### ③ モン州のYe Township の中学校

調査した9名の教員のうち1名はシャン語、カレン語、ビルマ語、モン語の4言語話者でその他に2名はシャン語、モン語、ビルマ語の3言語話者であった。また1名のシャンとモンのハーフの教員はモン語とビルマ語話者であるが親がシャン語を話すのでシャン語を理解することができた。その他の5名はモン語とビルマ語の2言語話者であった。このことから既に半数近くが多言語話者または理解する能力を持っている言語多様性の高い集団であることがわかる。Yeはモン州の南端に位置しタイとの国境からも近く出稼ぎ労働者としてタイに渡る人が多い。教員からのインタビューによればこの地域の人口の70%は出稼ぎ労働者としてタイに行った経験がありそのほとんどがシャン語を話すことができる。なぜならばシャン語はタイ語に非常に近くタイで仕事を探すのに役に立つからである。4言語話者の1名の教員はタイで出稼ぎ労働をしていた経験がありその他のシャン語話者も家族が出稼ぎ労働者でシャン語を学習した。また2言語話者の全員がシャン語の学習に意欲的で雇用の機会を得るといった経済的なインセンティブがあることがわかった。この地域は出稼ぎ労働者が多く他の農村部に比べ経済的に裕福で貧困層のカレン族やビルマ族がYeに出稼ぎ労働者として移住するケースも多い。4言語話者の教員はビルマ語もモン語も不十分な児童にカレン語を使って教えおり非常に役に立っているそうである。この教員は複数のカレン族やその親たちとのコミュニケーションを通してカレン語を学んだということであった。つまり相互の学びが成立していることも確認できた。また子どもたちは多言語を使用して教授することができる教員への尊敬の念を強く持っており民族の異なる子どもたちも片言ではあるが母語とビルマ語だけでなく言語の習得に積極的な姿勢を持っているとのことであった。また2言語話者である5名のうち4名もカレンの子どもに教える際に意思疎通ができなくて困っておりカレン語を学んで彼らに教えることができるようになりたいとのことであった。つまり多様性の高いYeに所在しかつコミュニティが運営するこの学校の教員は多様性への尊重や理解が自然に養われており現場の状況に即した多言語教育が一部できているまたはできる可能性や意識もあることが確認できた。

### (2) 3つの実地調査をの比較

調査対象の年齢、地域環境の2点が3つの調査での主な相違点である。年齢の点から言えば小中学生は民族語学習を楽しんで取り組んでおりビルマ族の教員や他民族の児童間で新たなコミュニケーションが生まれると共に自身の母語を授業外でも使用したり教えたりすることで子どもたちの自尊心や自己肯定感を育てる結果となった。一方で高校生、大学生になると母語や他民族語学習の重要性に関する理解は深まる一方で実際には、他の勉強と比較すると優先順位が低く経済的な利益を期待できる言語の習得により意欲的になることがわかった。環境の面では、多言語話者が多い地域でより民族語学習に理解を示している。Yeでは人口の半数が3言語以上の話者で経済的な期待もあり学習が自然に促進されている。また学校の柔軟性の違いも確認できた。3校は共通して非政府系の学校であるため政府系の学校よりも柔軟であることは間違いないが農村部に位置しコミュニティが運営しているYeの学校ではこれまでも厳密にビルマ語で授業が実施されていたわけではなく児童のニーズに柔軟に対応してきたことがわかる。一方Thanlyinの尼僧院は教員は全員ビルマ族で最大都市ヤンゴンからも近く政府のカリキュラムを厳密に実施していた。Mawlamyaingの僧院学校もモン州の首都に位置する基幹僧院であることもあり民族主義に基づいてモン語以外の民族言語への理解を示さなかった。

### (3) 複言語主義導入の課題と可能性

最大の課題は平和構築のための複言語教育について理解を得ることが困難なことである。国軍との紛争が再燃している民族もあり和平交渉も停滞している中で「平和」への取り組みであるということが反政府的な行為であると疑われることを学校が恐れており、学校選びや研究の目的について説明することに慎重にならなければならなかった。また現民主政府への態度や立場も民族や学校によって様々で現地研究者も明確な言動を控える傾向にあった。2点目は長年の民族紛争の結果、民族主義的意識の強い人たちが多く母語教育という文脈での理解は得られるものの多言語教育への理解を得ることが難しいことである。3点目はThanlyinの尼僧院でのプロジェクトの管理についてである。児童の家庭の事情、時間割の変化、研究協力者の民族語教員の事情によって継続的に参加できた児童はプロジェクト開始時から約3分の1に減る結果となった。4点目は教材や民族語教員の質の問題である。ミャンマーの教育自体が暗記をベースとした教え方であるためこの問題は研究協力者の民族語教員に限ったこととは言えないが改善すべき点である。また第二言語習得としての民族語の教材はなく、母語教授用に作成された教材に加えて補足教材を作らなければならなかった。2月にクーデターが起き状況は調査実施時と異なっている点も多くあるが、この調査を通じて複言語主義の取り組みは大きな可能性があることがわかった。特に小・中学生等年齢が低い児童においては自然な形で相互学習を通じて多様性の尊重や自己肯定感の育成を促進できる可能性がある。今後更なる研究が必要であるがこの本研究を通じてこの可能性を確認できたことは非常に大きな意義があった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹田真紀子	4. 巻 12
2. 論文標題 ミャンマーの女性の権利促進とコミュニティ開発－民族女性市民社会組織の事例－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 南山総合政策研究	6. 最初と最後の頁 63-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Chosein Yamahata and Michal Lubina	4. 巻 Issue 5
2. 論文標題 Myanmar After Elections	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Research Centre Duologue	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Makiko Takeda and Chosein Yamahata	4. 巻 10
2. 論文標題 Plurilingual Education for Promoting Peace in the Post-conflict Divided Societies: Initiatives in Europe	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Policy Science Review	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Chosein Yamahata and Makiko Takeda	4. 巻 10
2. 論文標題 Transition, Women and Ethnic Equality from Burma's Dimensions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Policy Science Review	6. 最初と最後の頁 69-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Makiko Takeda	4. 巻 21-2
2. 論文標題 Promotion of Women's Rights as a Key to Sustainable Development in Myanmar: Cases from Ethnic Women's Organizations	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Policy Studies Association	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Makiko Takeda	4. 巻 20-2
2. 論文標題 Multilingual Education for Promoting Peace in Myanmar's Divided Society: A Social Identity Perspective	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Policy Studies Association	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Makiko Takeda and Tin Nwe Oo	4. 巻 9
2. 論文標題 Women-led Civil Society in Transition and Women's Contribution to Human Security and Social Development: Cases from the health Sector	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Policy Science Review	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 30件)

1. 発表者名 Makiko Takeda and Chosein Yamahata
2. 発表標題 Stakeholders, Springs and Myanmar's Changing Currents: Processes and Impacts from Centre and Peripheries
3. 学会等名 European Association for Southeast Asian Studies 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Ethnic Women's Organizations for Promoting a Culture of Peace in Myanmar: Human Security Perspective
3. 学会等名 3rd International Conference on Burma/Myanmar Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Ethnic Women's Organizations in Democratisation and Key Agents in Responding Coup in Myanmar: Perspective from Japan
3. 学会等名 Center for ASEAN Studies, Chiang Mai University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Unity Reborn in Burma: Towards a Multi-ethnic Nation Building
3. 学会等名 Center for ASEAN Studies, Chiang Mai University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Myanmar's Point of No Return: Death of Tyranny, Birth of a New Nation
3. 学会等名 Taiwan Center for Security Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Makiko Takeda, Chosein Yamahata
2. 発表標題 The Future of Ethnic Women's Organizations towards Human Security and Culture of Peace in Myanmar: Theoretical Perspectives
3. 学会等名 4th Thammasat Annual Academics and Postgraduate Conference in Asia-Pacific Studies 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sar Yar Pine and Chosein Yamahata
2. 発表標題 Urgency in and Agenda on Dismantling Barriers for Women's Participation in Myanmar Peace Process
3. 学会等名 The 6th International Conference on International Relations and Development (ICIRD) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chosein Yamahata, Makiko Takeda
2. 発表標題 Culture of Peace and Women: Ethnic Women Organizations (EWOs) and Contributions towards Social Transformation in Myanmar
3. 学会等名 The 6th International Conference on International Relations and Development (ICIRD) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makiko Takeda, Chosein Yamahata
2. 発表標題 Women as Keys to Promote Culture of Peace and Community Development in Myanmar: Theoretical Perspectives
3. 学会等名 2019 The Asian Network for Public Opinion Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Sources and Forces of Transformation and Academic Diplomacy
3. 学会等名 2019 The Asian Network for Public Opinion Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Academic Diplomacy and Forces of Change: Catalysts for Wider Transformation
3. 学会等名 2019 The Asian Network for Public Opinion Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makiko Takeda, Chosein Yamahata
2. 発表標題 Women's Grassroots Initiatives on Multilingual Education for Promoting Peace Culture: A Social Identity Perspective
3. 学会等名 10th EUROSEAS Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Achieving Energy Security in Asia: Diversification, Integration and Policy Implications
3. 学会等名 The 8th International Conference on Asian Economic Development (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Facilitating Democratic Consolidation and Public Participation in State-Building: Academic Diplomacy Perspective
3. 学会等名 SOIImC (Society of Open Innovation: Technology, Market, and Complexity )& Meijo University 2019 ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Promotion of Ethnic Pluralism through Multilingual Education in Myanmar: Changes from Classrooms
3. 学会等名 SOIImC (Society of Open Innovation: Technology, Market, and Complexity )& Meijo University 2019 ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 The Connectivity Triangle of Japan-Burma-India in Strengthening Burma's Stability and ASEAN Centrality
3. 学会等名 3rd Thammasat Annual Academics and Postgraduate Conference in Asia-Pacific Studies 2018 ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Initiatives of ASEAN for Promotion of Women ' s Rights and the Ground Reality: The Activities of Women ' s Organizations towards Sustainable Development
3. 学会等名 3rd Thammasat Annual Academics and Postgraduate Conference in Asia-Pacific Studies 2018 ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Politics Matters in Burma: Roads Leading up to Transition and Peace Prospects
3. 学会等名 Academic Diplomacy Project Seminar 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Women's Rights in Burma in the ASEAN context
3. 学会等名 Academic Diplomacy Project Seminar 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Local Civil Society-Led Initiatives for Securing Rights of Poor Children in Myanmar: Indication from Northern/Southern CSOs
3. 学会等名 13th International Burma Studies Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Facilitation or Limitation? Reflections on Burma's Current Road towards Ethnic Equality
3. 学会等名 2nd Burma Review and Challenges International Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Democratic Transition? International Norms and Local Realities of Burma's Transition in Ensuring Rights and Security
3. 学会等名 2nd Burma Review and Challenges International Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 International Norms in Strengthening Human Security, Gender Equality and Community Harmony
3. 学会等名 2nd Burma Review and Challenges International Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Multilingual Education from the Perspectives of Social Identity and Peace Culture: From Classroom at a Monastic School
3. 学会等名 2nd Burma Review and Challenges International Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Community-based Initiatives in Securing Rights of Myanmar Children: Cases from a Border Clinic and a Monastic School
3. 学会等名 2nd Burma Review and Challenges International Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 The Prospects of Multilingual Education for Sustainable Peace in Myanmar's Divided Society: From the Viewpoints of Social Identity
3. 学会等名 3rd Asian University Network Forum on Advances in Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 The Possibilities of Multilingual Education for Equality and Social Cohesion in Myanmar's Divided Society: A Multigenerational Approach
3. 学会等名 2nd International Conference on Burma/Myanmar Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 The Roles of Ethnic Women's Organisations in Bridging the Divides in Myanmar: Promotion of Women's Rights as a Key to Sustainable Development
3. 学会等名 2nd International Conference on Burma/Myanmar Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chosein Yamahata
2. 発表標題 Bridging International Norms and Local Realities of Burma's Transition in Promoting Gender Equality and Human Security
3. 学会等名 9th European Association for Southeast Asian Studies (EUROSEAS) Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Makiko Takeda
2. 発表標題 Women's Initiatives as a Key in applying Plurilingualism for Equality and Social Cohesion in Myanmar
3. 学会等名 9th European Association for Southeast Asian Studies (EUROSEAS) Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Chosein Yamahata, Donald M. Seekins Makiko Takeda	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 441
3. 書名 Social Transformations in India, Myanmar, and Thailand: Volume I	

1. 著者名 Makiko Takeda	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 132
3. 書名 Women, Children and Social Transformation in Myanmar	

1. 著者名 Chosein Yamahata, Sueo Sudo, Takashi Matsugi, Makiko Takeda	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 276
3. 書名 Rights and Security in India, Myanmar and Thailand	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山旗 張星允  (TAMAHATA CHOSEIN)  (50293717)	愛知学院大学・総合政策学部・教授     (33902)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関